

学部カリキュラムにおける臨地教育と地域間連携
—東洋大学社会学部による紙プロジェクトの試み—

An Attempt at On-Site Education in an Undergraduate Program:
Towards Inter-Regional Networking through Integrated
Studies on Paper (“*Kami Project*”)

植野弘子	長津一史	三沢伸生
Hiroko UENO	Kazufumi NAGATSU	Nobuo MISAWA
	山本須美子	柴田隆行
	Sumiko YAMAMOTO	Takayuki SHIBATA
	小林正夫	三石庸子
	Masao KOBAYASHI	Yoko MITSUIISHI

序

本報告は、東洋大学社会学部社会文化システム学科によって実施されている教育研究プロジェクト「紙の総合学習を通じた地域間連携——文京区を基点とする実践的臨地教育を目指して」（通称：紙プロジェクト）の理念と活動内容について報告し、学生と教員とがともに参加するフィールドワークを通じて教育を行う「臨地教育」の意義、さらにはこの教育による大学と地域との連携、そして地域間連携の展望を述べようとするものである。

本プロジェクトは、社会文化システム学科の教育理念を実現するために企画された。本学科は、ディシプリン面では社会学・文化人類学・地域研究を土台とし、グローバルな視野とフィールドワーク（臨地調査）に基づく知識を接合して、現代の社会・文化現象を総合的に理解することを教育の主眼としている。この教育によって、国際社会で活躍する人材ならびにグローバルな視野をもって地域社会に貢献する実践的人材の育成を本学科は目指している。つまり、実際に自らのまわりの社会の現実に目を向け、それを確実にとらえ、そこから考察していくような、現場志向の強い学生を育てていこうとしている。こうした教育を実現させるために、臨地教育（on-site education）、つまり現場での調査実習・調査指導に焦点をおいた活動をしていくことが、このプロジェクトの基本となっている。

本プロジェクトでは、臨地教育の場として、大学キャンパスの地、文京区を基点とすることにしたが、その場は「紙」を通じてさらに関連する諸地域へと展開することになる。文京区は、東洋大学のメインキャンパス、白山キャンパスの所在地であるが、「紙」に関わる産業や諸活動が特徴的な地域である。「紙」に関わる産業は多岐に亘るが、文京区ではとりわけ印刷・製本・出版業、つまり紙を知的メディア化する業種が発達してきた。印刷会社だけでも、その数は400社を超え、印刷・製本業関連の出荷額は、文京区的全製造業の出荷額の約9割を占めている。また隣接する北区には、日本における洋紙産業発祥の地、王子があり、千代田区神田は出版社と古書の街として知られている。さらには荒川区や足立区には多数の古紙回収作業場が存在している。文京区とその周辺区部は、日本有数の紙産業地帯の一つである。文京区に紙産業が発達した背景については、まだ十分な検討を尽くすに至っていないが、この地が東洋大学をはじめ東京大学など多くの学校の所在地であったこととの関連は指摘できよう。紙は知識や情報を伝達し、人の創造性の働きを支える文化的な媒体である。文京区の「文教」の地としてのイメージは、多くの学校の存在とともに、印刷業をはじめとする紙産業にも支えられているということも可能であろう。

また、紙は、その製造・加工・消費・再生のいずれの過程においても環境問題と深く関わっている。紙の原材料となるパルプ用樹種の植林は、森林再生の役目を果たす一方で、中国や東南アジアなどでは生態系の攪乱要因になることもある。紙と環境をめぐる問題は、きわめて複雑でありかつ地球規模の広がりをもっており、我々の生活がいかに他の諸地域とのかかわりの中で営まれているかを知るには、紙は格好の題材である。

本プロジェクトでは、以下のような目的とそれを実現するための方法を設定した。

(1) フィールドワークを通じた「紙」の諸課題の考察

学生と教員からなる調査グループが、文京区・隣接区部、さらには海外の関係地域—中国や東南アジアにおけるフィールドワークを通じて、紙に関する諸問題の歴史過程と現状、それらの地球規模での相互関連性を把握していく。この活動から、まず現場にでかけ、その場からいかに現実を把握し、考察し、そしてその結果をいかに伝えていくのかを学生は学んでいく。我々の生活や大学が、いかにそれをとりまく地域と関わっているのか、そして、我々の生活がいかに地球規模の関連性のなかで成り立っているのかを理解することを目指す。

(2) 地域への調査研究の成果の還元

調査の成果を調査地の人びとと分かち合い、紙に関わる諸問題についての総合的理解を共有できるような情報チャンネル、つまり調査研究の成果を調査地の人びとと分かち合えるような仕組みの構築を目指す。

(3) 紙をめぐる教育機関と地域の連携

紙産業・紙文化を通じた地域振興ならびに紙をめぐる環境問題のローカルレベルでの解決に向けた活動計画を創案・実践し、地域の社会(市民・事業者・行政)と地域の教育現場(小学校・中学校・高校・大学)との連携をはかる。紙をめぐる問題を、市民・事業者・行政の人々とともに考え、

また、地域の多様なレベルの教育の現場との連携を図っていく。本学学生をはじめとする文京区の大学生と高校生がともに学び考え、さらには海外の地域の大学生たちと情報を分かち合い、ともに学んでいくような連携を確立する。

これらの目的に向かった活動を行う中で、学生自らが調査の具体的テーマの設定、調査スケジュールの決定、調査成果の公開・還元を行うことによって、自主性を涵養していくことが可能であり、その経験こそが学科の目指す人材の育成へと結びつくものである。

以下、本プロジェクトの基本的な方法である「臨地教育」とは何かを明らかにし、それに基づいた本プロジェクトの活動の実態を報告することとする。

I 臨地教育という課題

1 臨地教育とは何か

臨地教育 (on-site education) とは、フィールドワークに関する指導を軸とする教育手法である。学生が対象地域 (機関や組織を含む) においてフィールドワークを実施する。教員はその調査地を訪れ、学生とフィールドワークの一部とともにおこない、その過程で調査方法、調査テーマに関する諸概念、知識を伝え、あるいは検討する。これが臨地教育の基本的な内容である。ただし、それだけであれば、文化人類学や生態学をはじめとするフィールドサイエンスの教育機関がこれまでおこなってきた、フィールドワーク指導・実習と大きく異ならない。なぜ臨地教育という造語めいた言葉を使うのか。

筆者の一人である長津 (以下、この節の筆者は長津を指す) は、2006年に東洋大学に着任するまで、京都大学大学院アジア・アフリカ地域研究研究科および東南アジア研究所に助手として勤務していた。両機関は、2002年度から2006年度にかけて、文部科学省の研究拠点形成等補助金事業による21世紀COEプログラム「世界を先導する総合的地域研究拠点の形成——フィールド・ステーションを活用した臨地教育・研究体制の確立」を実施した。このプログラムは、副題が示すとおり大学院教育における臨地教育のシステムをはじめとして組織的に実践し、確立しようとするものであった。

筆者は、2002年度から2005年度まで、研究分担者として上記プログラムのマレーシアにおける臨地教育を担当した。そのプロジェクトでは、カウンターパート機関であるマレーシア国民大学 (Universiti Kebangsaan Malaysia) に「フィールド・ステーション」を設置し、同ステーションを拠点にマレーシア半島部の各地で博士論文執筆のためのフィールドワークを行っている院生の調査地を訪れ、調査の現場でかれらとともに臨地教育を実践した [京都大学大学院アジア・アフリカ地域研究研究科・東南アジア研究所 (編) 2007: 75-80]。

この経験を通じて得た理解に基づいていけば、臨地教育は、上に記した内容に加えて、次のような条件および理念をとまなうものである。つまりそれは、フィールドワークを実施する側である学生と、それを教育する側である教員とが、調査の場であるフィールドの全体的文脈についての知識・理解を共有し、互いの知識・理解を現場で再検討することにより、フィールドそのものと個別テーマに関するより深い理解に向かうような実践的かつインタラクティブな教育でなければならないということである。全体的文脈と述べたのは、それが生態、社会文化、歴史を含み、互いに連関するような文脈だからである。また、調査実践に関係する文脈には、フィールドにおける学びの姿勢や、立ち居振る舞いといった学びの作法も含まれる。

こうしたフィールドの全体的文脈に関する知識・理解の共有の重視と、そこにおける知的相互作用の展開の可能性の2つの点において、臨地教育は、調査手法の伝達を目的とする狭義のフィールドワーク実習とは明らかに異なるのである。

上記の条件と理念を言い換えれば、臨地教育においては、学生のみならず、教員もまたフィールドに学ぶ主体になるということである。そうしたプロセスを内包するがゆえに、臨地教育の実践は、学生と教員の双方が主体的に学びの相互作用を持続しうる知的アリーナをフィールドにおいて構築することにも結びつく。

2 本プロジェクトにおける臨地教育の展望

本稿が扱う教育プロジェクトは、学生が文京区・隣接区を基点とするフィールドワークによりながら、地域振興や環境問題といった現代社会のマクロな問題群を、「紙」を手がかりに具体的に考察しようとするものである。その射程には、学生が問題群のなかに含まれる複数の地域の社会や共同体の媒介者になり、それらの問題群の解決に資するような活動を主体的に組織することも含まれる。

本プロジェクトの対象は学部学生であり、上記の京都大学大学院における教育実践とは、レベルや規模、内容の面において、大きく異なる。しかしいま述べたような臨地教育の理念そのものは、共通していなければならないし、実際にそうした理念のもとで本プロジェクトは遂行されつつある。

プロジェクトの研究テーマの軸は、「(地元の意味での) 地域」と「紙」である。前者は、文京区・隣接区を基点としている。しかしながら、プロジェクトを主導している教員は、その「地域」と「紙」のいずれについても、あらかじめ十分な知識を有していたわけではなかった。教員は、学生とともに共有すべきフィールドに関する知識・理解を、プロジェクトの進展過程でかれらとともに蓄積しているのである。こうして蓄積された「地域」と「紙」に関する知識・理解が、学生のそれと調査の現場で交錯・融合し、さらに深化していく——本プロジェクトが臨地教育の充実という点でさしあたり向かおうとしているのは、こうした学びの相互作用の段階である。

II 学科による臨地教育の経過

1 本プロジェクトの実践

<2007年度>

本プロジェクトは、2007年度に始まるが、初年度においては、社会文化システム学科の学生有志を募りながら、2つの班（地域誌班と地域環境班）を設定して、班ごとにフィールドワークを中心とした活動を展開していった（各班のフィールドワークの詳細については次節以降を参照のこと）。

こうした学生たちのフィールドワークおよび、教員たちが調査現場で展開してきた臨地教育の成果を公表するべく、12月8日（土）に地域連携シンポジウム「紙と地域と環境を考える——文京区を基点とする臨地教育の試み」を開催した。

本シンポジウムは、2つのセッション（セッション1は「紙リサイクルと地域環境」、セッション2は「文京区の印刷業」と特別講演・コメントから構成された。セッション1では、吉田信行（文京区役所資源環境部リサイクル清掃課）「地域・環境・資源リサイクル——文京区の取り組み」、若月順一（東京都資源回収事業協同組合副理事長）「東京・古紙回収の半世紀——東資協の歴史を中心に」という外部からの報告がなされたのち、本プロジェクト地域環境班の学生たちが「牛乳パック・リサイクル再考——現場から見た「環境問題」」の報告を行った。セッション2では佐藤正子（文京区役所区民部経済課長）「行政による産業支援策——印刷業を中心に」、田中烈（東京都印刷工業組合文京支部長）「文教の街とともに——文京区における印刷業の歩み」という外部からの報告がなされたのち、本プロジェクト地域誌班の学生たちが「フィールドワークを通してみる文京区と印刷業」と題して報告を行った。

特別講演では、山田勇（立命館アジア太平洋大学教授・京都大学名誉教授）が「世界森林紀行——フィールドからみる環境と文明」と題して、地球規模での森林全般の状況を講演し、さらに赤嶺淳（名古屋市立大学准教授）から環境教育の現場からの視点に立脚したコメントが述べられた。

最後に全体的な質疑応答と討論を行って締めくくった。出席者は学生・教員ほか、一般聴衆を交えて200名に及ぶ盛会ぶりであった。さらに本シンポジウムに関しては、本学社会学部メディアコミュニケーション学科プロジェクトHiTS（ヒッツ）からの協力を得、シンポジウム全てをデジタル撮影して編集した作品をメディアコミュニケーション学科のホームページにおいて公開し、誰もが容易に鑑賞できるようにしている。なお本シンポジウムの報告書「東洋大学社会学部社会文化システム学科「紙の総合学習を通じた地域間連携」プロジェクト（編）2008」は予算の関係で刊行が遅れていたが、2008年11月に刊行され、2008年度の地域連携シンポジウムに際して配布された。

<2008年度>

2年目である2008年は初年度の反省をこめて、4月当初から学科教員間の協議によって、学科教育カリキュラムに組み込んだ実践計画を立案し、本プロジェクトで活動を行っている学生たちのみならず、学科教育に立脚しつつ学部全体のなかでの活動を推進している。また本年度は学科ホームページの中に設けた本プロジェクトのページ部分(URL <http://www.soc.toyo.ac.jp/culture/menu/kami%20project/kami%20main.html>)を改訂・増補して、広く一般に本プロジェクトの紹介・成果公開を行っている。

本年度の活動として、本プロジェクトの紹介および勧誘を、まず4月19・20日に行われた学科新入生を対象としたフレッシュャーズ・キャンプにおいて始め、さらに上級生たちに対しては所属ゼミにおいてそれぞれ実施した。こうして5月24日(土)に本年度活動全般について教員・学生の全体的打ち合わせを行い、初年度と同じく2班(地域誌班・地域環境班)体制でフィールドワークを行っていくことを正式決定した。その後、プロジェクト参加学生を対象に、6月6日(金)に印刷博物館(文京区)の見学を行い、さらに学科全学生を対象にして6月21日(土)に紙の博物館(北区)の見学ツアーを開催した。こうした全体活動に並行して、各班は勉強会を開催してフィールドワークの準備を進めていった。本プロジェクトに参加していない学科学生の学習意欲を高めるために、7月3日(木)には学科2年生のゼミの授業時間に合同ゼミの形で講演会「バナナ・ペーパーからフェア・トレードへ：名古屋市立大学におけるモノ研究からフェア・トレードへ」(講師：赤嶺淳／名古屋市立大学准教授)を行った。2年生以外の一般学生も多数参加し、活発な質疑応答が見られ、学生たちがこうした活動に興味を抱いていることが確認され、企画した教員たちにも臨地教育の重要性を再認識させるものとなった。

7月から9月にかけては各班のフィールドワークが活動の中心となった。

10月24日(金)には、学科1年生の合同ゼミの形で2回目の講演会「学生でもできること、学生だからできること：早稲田大学ボルネオプロジェクトの挑戦」(講師：岩井雪乃／早稲田大学平山郁夫記念ボランティアセンター助教および学生有志2名)を行った。先の名古屋市立大学の事例と同じく学生たちが主体になっての活動が紹介され、学生たちにとって大きな刺激となった。

本プロジェクトに参加している学生たちの活動意識は高まり、11月1日(土)から3日(月)まで開催された本学の学園祭である白山祭において、教員が関与することなく学生たちがアカデミック企画に自主的に参加し、「Message from 紙プロジェクト」と題する企画を実施した。プロジェクトの両班の活動現況報告のポスター展示、ビデオ上映、世界中のトイレットペーパーの展示、再生紙ノートの販売、印刷博物館の厚意による活版印刷体験ツアーが実施され、見学者は総計で200名を越えた。この白山祭における成果を踏まえて、両班ともさらにフィールドワークの計画を見直し、活動を継続した。

12月6日(土)には昨年度に引き続いて、地域連携シンポジウム「紙をめぐる地域とネットワーク——文京区を基点とする臨地教育の実践」を開催した。その報告書は近日中に刊行する予定であ

る。さらに12月の冬季休暇中には、4名の教員が3名の学生メンバーを引率して、マレーシアにおけるフィールドワークを行った。また、1月7日（水）には学科1年生を対象として第3回講演会「学問は使って学ぶ：現場主義と実践フィールドワーク（講師：松田凡／京都文教大学教授）が行われ、フィールドワークに基づいた地域連携に関する実践的取り組みが紹介された。

また、ニュースレター『Kami Kami～紙プロ通信～』は、第1号の刊行が当初予定より遅れて10月20日になったが、学生が企画編集して発刊され、プロジェクトの活動を学内外に伝達する手段の一つとなった。これは、プロジェクト内に研究グループ（地域誌班／地域環境班）とは別に組織された広報班の手によるもので、編集責任の学生は1年生である。広報班は、ニュースレターのほかに、教員の手による詳細な「学術的」ホームページとは別に、学生目線のPRを主眼とする学生版ホームページを充実することも狙っている。各研究グループ内の連絡用メーリングリストの活用など、ITの利用は、学生の自主性を発揮しやすい分野であり、今後のさらなる展開が期待される。

2 地域誌班のフィールドワーク

<2007年度>

地域誌班は、東洋大学白山キャンパスが位置する文京区において発展してきた「紙」に関わる産業の実相をフィールドワークに基づいて明らかにすることを目的としている。初年度のフィールドワークは、「紙」に関わる産業の中でもその中心を担っていると考えられる印刷業に焦点を当てて開始した。

現在、文京区には400社以上の印刷会社があるが、それを束ねているのが東京都印刷工業組合文京支部（以下、文京支部と略す）である。近年、印刷会社の組合加入率は落ちてきているとはいうものの、文京区における印刷会社を対象とするフィールドワークへの協力を依頼するのは、文京支部が最も適切であると考えられた。幸運にも文京支部からフィールドワークへの理解と協力を得ることができたことは、その後の地域誌班のフィールドワークを展開していく上での大きな支えとなった。

まず、印刷技術の変遷を理解するための文献や、文京区における印刷業の発展に関わる文献の収集と講読を行った。印刷博物館にも見学に行き、印刷技術についての基礎知識を得た。その上で、初年度である2007年度は文京支部から紹介していただいた印刷会社3社に対して、学生たちが3グループに分かれてフィールドワークを行った。この3社は創業60年前後であり、現在の社長は2～3代目であるという点は共通していたが、従業員数が2名、16名、121名と会社規模は異なっていた。

各社へのフィールドワークは、一回目は教員も同行したが、二回目以降は学生たちだけで実施した。フィールドワークは事業主に対する聞き取り調査であった。聞き取り内容は各会社の現在に至るまでの沿革と事業主のライフヒストリーについて聞くことを柱としていたが、質問内容を前もっ

て限定することはせず、事業主に様々なことを自由に語っていただいた。それは、印刷業界を取り巻く状況をまずできる限り広く知ることが今後のフィールドワークを展開していくために重要だと考えたからである。また実際に印刷をしている現場も見学し、印刷技術についての理解も深めた。

初年度ということでフィールドワークを開始するまでのもたつきもあり、フィールドワークの期間が十分であったとはいえない。しかし学生たちは3社へのフィールドワークから得た情報を持ち寄り、教員を交えて何度も検討を重ね、最終的に12月8日の地域連携シンポジウムで「フィールドワークを通してみる文京区と印刷業」と題する報告を行った。

この報告では、印刷業の技術革新が速い点に着目し、規模の異なる3社がオフセット印刷の導入とパソコンの普及という二つの技術革新の節目にどのように対応したのかをテーマとした。学生たちはフィールドワークから得た雑多な情報を整理し、テーマ設定し報告するという一連の過程を経験した。

<2008年度>

2日目である本年度は初年度の反省も踏まえて、新学期開始早々から新たに参加する学生を募り、地域誌班としての活動をなるべく早くから開始した。まず、昨年度の成果を共有する勉強会を重ねつつ、活版印刷からオフセット印刷への移行を経験した職人にライフヒストリーの聞き取りを行ったり、現在も活版印刷を行っている工房の事業主や活字店の見学によって活版印刷への理解を深めた。さらに先代は活版印刷のための鉛版を作ってきたが、現在では印刷機に取り付ける刷版を作っている会社社長にも聞き取り調査を行い、印刷業内の分業について学んだ。

しかし、今年度から新たに参加した学生の中には、絵本に興味を抱いている者や本が出来上がる過程に興味を抱いている者もいて、フィールドワークの対象を印刷業に絞るのではなく、出版業や製本業にも広げたいという意向が出てきた。教員側は昨年度からの連続性を重視し今年度も印刷業に絞ってはどうかという思いがあった。教員と学生の話し合いの場では、興味を抱いていることを対象にフィールドワークをしたいという学生側の主張と、それにはまず関連文献をしっかりと読み先行研究を押さえる必要があるという教員側の主張がやり取りされた。こうした話し合いの場を通して、学生たちはフィールドワークを行う姿勢や手順を教員から学び、教員も学生たちが興味を抱く視点の新鮮さに学ぶものがあった。

このような過程を経て、関連文献を読んで先行研究を押さえた上で、学生が興味を抱いている出版業や製本業にもフィールドワークの対象を広げることになった。文京区に位置する絵本を専門とする出版社社員や、その出版社と取引のある家族経営の製本会社社長に、会社の沿革や出版業と印刷業と製本業の結びつきについて聞き取り調査を行った。さらに昨年度お話を聞いた印刷会社社長に、印刷業からみた出版業と製本業との関わりについても聞き取り調査を行った。

印刷業だけではなくフィールドワークの対象を広げたことによって、学生たちはより積極的にフィールドワークに関わり、学生同士の連帯も強まり、フィールドワークを通して文京区における「紙」に関わる産業の多層的な実相の断面を垣間見ることのできる面白さを実感した。しかし反面、

フィールドワークで得たデータが雑多なものになり、どのようにテーマを絞っていくかに頭を悩ませた。そこで、教員と学生と一緒にフィールドワークで得られた情報の検討会を何回か行い、いかにフィールドワークで得られた情報をまとめるかについて議論しながら補足調査を行った。

そして、学生たちは、出版業・印刷業・製本業に携わるそれぞれの会社が、異業種間であれ同業種間であれ、技術革新が速い業界で自らが生き残るために必要な関係は持続させ、不必要な関係は吸収したり断絶したりしながら織りなされているダイナミックな関係性を文京区の紙に関わる産業の特徴として導き出した。この関係性を「ネットワーク」と名付けて、12月6日のシンポジウムで「文京区における印刷業をめぐるネットワーク」と題して報告した。

3 地域環境班のフィールドワーク

<2007年度>

紙というものに〈環境〉という視点からアプローチしようとしたときに、まず思いつくのがその原材料であるパルプおよびそのための森林伐採であり、あるいはまた、古紙の再利用であろう。本プロジェクトでは、先に「地域連携」という前提があるため、いきなり紙の原材料であるパルプに向かうのでは飛躍が大きいため、最初は身近な問題である古紙の再利用を扱うことにした。

古紙再利用を考えるには、地元の文京区内での、古紙を含めたもろもろの廃棄物のリサイクルシステムを知る必要がある。それには、区や都、国といった公共機関が扱うことがらもあるし、また市民・住民が扱うことがらもある。さらに、リサイクルシステムの循環を支える廃棄物の回収業者や問屋の人々の存在も忘れられない。

そこで、2007年度はまず、文京区役所資源環境部リサイクル清掃課で取材をする一方、多くの市民が全国的に幅広く取り組んでいる牛乳パックのリサイクル運動を調べた。こうして得られた情報からさらに発展して、文京区を含めた都内全体で古紙回収に取り組んでいる事業者の組合である東京都資源回収事業協働組合や、組合に加盟している回収業者のヤードを訪ね、都内における古紙回収の公的機関ならびに民間レベルでの仕組みを学ぶことができた。こうして、公的機関、業者、市民という3つの立場から古紙回収事業の一面を瞥見することができ、ふだんは漠然と知るだけであつたリサイクル事業について、それぞれの機関が時代のニーズに合わせてつ問題に積極的に取り組んでいることがわかった。

環境班の勉強会では、こうしたフィールドワークの現場で得た知識を体系的に理解するため、フィールドワーク先で紹介していただいた資料や各種統計、昔の状況を記した書物等を読みこんで、このテーマに関連する基礎的な情報を構造的に高めていった。そして、初年度のシンポジウムでは、現地調査で紙の再生産過程にまでたどり着いた牛乳パックのリサイクル運動を班の発表テーマに選定し、準備を重ねた。牛乳パックをリサイクルする運動は、経済的コストを除外しても、市民が社

会問題を自分に引き寄せ自発的に考え行動するきっかけとなるという意味で、効果絶大であることを改めて実感した。

<2008年度>

ところで、2008年度の調査・研究に取り組む前の2008年1月に、いわゆる古紙偽装問題が発覚し、連日新聞の紙面を賑わす事件が起きた。古紙100%あるいはそれに近い量の古紙を再利用したと称する紙が世間に大量に出回っているが、実際には技術的な問題や古紙の市場価格高騰といった経済的な問題、あるいは環境への配慮に対する助成金の問題など複雑な背景のもとで、ほとんどの大手製紙業者が古紙配合率を偽って紙を製造・販売していたという事件であった。

そこで、2008年度の地域環境班の課題は、「紙のポリティカルエコロジーの解明」を目標に掲げ、古紙偽装問題についての諸資料を収集するほか、「紙の一生を追う」というテーマのもと、資源回収業者、古紙問屋、製紙工場、そして紙の流通・卸業者を訪ねてフィールドワークを行い、その実状を把握し、また、現場からの声(本音)を聞き出す作業を行った。資源回収業者を訪ねて話をうかがうだけではなく、実際に資源回収の現場作業を体験させてもらい、とくに中国への輸出に関連して、世の中の景気不景気による古紙価格の大きな変動について、北京オリンピック前の需要高と夏以後の世界的経済不況による需要減という激動の中でなまの話を聞くことができたことは大きな収穫であった。そのような状況にあって、古紙問屋の調査では、いかにして安定した品質と量の古紙を製紙メーカーに供給できるかが大切であることを教えられた。また、その製紙メーカーを静岡県富士市に訪ね、富士市における製紙業発展の歴史を学ぶとともにその製造現場を視察し、水資源確保と排水処理の問題に真剣に取り組むことが製紙業では不可欠であることを学んだ。紙の流通・卸業者でのフィールドワークからは、古紙100%の再生紙は技術的に困難であると同時にそれが必ずしも環境に良いわけではないこと、また、古紙再生の問題は、消費者とメーカーともにみずからの意識を変えない限り良い方向には向かわないことなどを学んだ。

古紙偽装問題をきっかけにして、フィールドワークを重ねながらこうして「紙の一生」をたどって行く中で、「そもそも環境に良い」とはどういうことか、誰が何に対してどのような基準で「良い」としているのか、本当はどうなのか、といった新たな疑問を抱くようになり、勉強会においてメンバー間で意見を交換しあった。

このように、フィールドワークの知見を通して、自分たちなりの問題設定をできるようになったことが、今年度の最大の収穫かもしれない。

Ⅲ 臨地教育の学科教育に対する効果

1 臨地教育を行った効果

開始してまだ2年に満たない段階で、臨地教育の効果について明確に断言することは難しい。しかしながら、これまでの活動を通して、以下の点はその効果として指摘することができるだろう。

その第一は、学生の自主性である。初年度と2年目を比較したとき、初年度はフィールドワークのテーマや段取りにおいて、教員が事前にかじ取りをした上で学生とともに出かけていくパターンが多かった。しかしながら、そのプロセスを経験した学生が継続して取り組んだ2年目は、学生自らが調査希望の対象にアクセスしてフィールドワークを継続している。これは、初年度の経験を着実に糧とし、ある程度の自信をもって対外的場面に臨めるようになった、ということであろう。東洋大学の学生は素直といわれるが、反面、地味でおとなしいとの評もある。しかし、自己効力感をしっかり持てる状況を作り出せば、かれら自身が持つ感性を生かしたサブテーマの設定など、潜在的な能力がプロジェクトの中できっちり生かせるようになっていく。

2年目になって顕著に学生が見せ始めた自主的な態度は、フィールドワークに限定されない。フィールドワークや勉強会の成果を発表するホームページ作成やニュースレターの編集発行、さらには、学園祭での展示・発表の企画などは、教員の発想の枠を超える学生たちの感性と、やる気になったときの集中的な活動エネルギーの賜物である。もしかしたら、プロジェクトが主催した講演会で語られた他大学の取り組みに触発された部分があるのかもしれない。しかし当「紙プロジェクト」の学生たちも、外部に対してある程度胸を張って話ができるオリジナルな活動を、2年目にして自ら形成しつつある。

臨地教育の第二の効果は、その実践性・社会的応用性である。学生たちはフィールドワークに際して大学を出て、地域社会で働き生活する人々や企業や公共機関を運営する人々と出会う。かれらが出先で学ぶことは、求めて行った知識にとどまらず、それがどのように社会の中で展開されているのか、あるいは、他の様々な社会的な背景との相互関連性、さらには現実を動かすための人間関係・コミュニケーション能力の重要性に至るまで、幅広いものがある。また、教員とフィールドワークを行いディスカッションを行うなかで、自分たちとは違った立場・世代の視点に気付くこともある。このような臨地教育のスタイルは、これから社会に出ていく学生たちにとって、実践的な物の見方や感性を身につける機会として効果的であろう。

第二の効果と多少重なるが、プロジェクト組織の運営に学生が自主的にかかわることによって得られる組織運営力の向上も、このプロジェクトの一つの効果であろう。本プロジェクトは、4年計画で進めている。一時的に活動してすぐ解散するプロジェクトではなく、ある程度の期間存続する

ことによって、中期的な計画を継続的に実施していける。その流れをプロジェクトの共同運営者として参加する学生が経験し学ぶことによって、ゼミや卒論研究の質的な充実を副次的な効果として見込むことができる。

2 臨地教育と学科教育との関連

社会文化システム学科は、教育の基幹科目として社会学・文化人類学・地域研究を据え、地域・文化にかかわるテーマを重点的に取り上げることを理念としている。単に社会現象や文化現象を取りあつかうのではなく、その背後にある社会構造をしっかりとらえることが求められる。当プロジェクトは、紙や印刷にかかわる様々な社会現象を構造的にとらえること、身近な地域の課題を、隣接地域や世界システムにまで展開してとらえるプロジェクトである。その意味で、当プロジェクトは、学科の教育理念を実践するプロジェクトといえよう。

その手法としての臨地教育の理念は、第I章で詳述しているので、ここでは省略する。ただし、課外の活動時間が膨大になることなどから、現実問題として、学科所属学生の多数をこれに参加させることは現実的には難しい。したがって、プロジェクトの理念を参加者だけにとどまらず、学科全体に普及する工夫が必要となる。プロジェクトでは、1年次・2年次の演習（履修は必修である）や必修授業の機会を利用して、他学年へも公開する形での合同授業を設定してきた。これによって、学科所属学生は、卒論研究につながる3・4年次の演習への所属を前に、学科の教育理念の一実践モデルである当プロジェクトの経験・成果を間接的に知ることができる。そして第II章で提示したように、講演会の反響は上々であり、この点は早くも成果が現れていると解釈できるであろう。

一方、地域連携・実践型のプロジェクトの性格上、参加者が自然に身につけることになる能力の一つが、社会的なネットワーク形成力である。社会の人々は、自身の能力に加えて、それぞれが持つ人間関係のネットワークを支えとして活動を推進している。そうした生き様を知ることによって、あるいは自分たちが外部のさまざまな人々に導かれ、支えられる経験を通して、プロジェクトに参加した学生は、社会に生きるための流儀を実践的に学ぶことになる。社会が大学に即戦力としての能力を求める風潮の中で、従来型の座学の授業は、このような力の育成に関してはどちらかといえば無力であった。それはむしろ、広義の大学教育にふくまれるOBや外部諸団体との交流を持つ体育会・サークル活動に参加する学生が課外に獲得する可能性の方が大きかった。

これに対して、臨地教育に参加した学生を見ると、立派にプロデューサー、コーディネーターとして自らのプロジェクトを運営し、外部の諸資源にアクセスして自らの価値を高め始めている。このような能力を獲得する機会を学科教育の中に選択肢の一つとして示すことは、学科が掲げる人材育成目標の実現という点において、大きな意味を持つ。

なお、付言すれば、当プロジェクトは、東洋大学の学部単位の特色ある学部教育プロジェクトと

しての「中期目標・中期計画」の一環として運営されており、実践母体は狭く社会文化システム学科に限られるものではない。実際、プロジェクトに参加している学生は、社会文化システム学科の学生が多数を占めてはいるが、第1部・第2部の社会学科、あるいは文学部の学生も存在する。

また、公開シンポジウムやフィールドワークの成果公開などの機会において、社会学部メディアコミュニケーション学科が展開している「白山インターネットテレビステーション」(HiTS)の助力を得て、映像記録を作成できている。さらに、プロジェクトの内容と関連する学内のフェアトレードサークル、環境サークルなどとの連携も期待される。このように、社会的な実践、地域との連携のベースとして、今後とも学部内はともより、東洋大学内の他学部、さらにはさまざまな団体・組織との連携を図って活動の充実をはかっていくことが必要である。

IV 今後の課題と展望

現在、教育・研究機関としての大学は、多様な場面において地域との連携が求められている。地域に開かれた大学として、地域の活性化のために果たす貢献が、知の提供者として期待されているのである。

地域の現場に出てフィールドワークを行うことで成り立つ「臨地教育」では、学生たち、そして教員たちも地域の人々から学んでいる。いわば地域社会からの援助によってこの教育はなりたっている。対して、我々は地域のために何をなし得るかである。社会・文化分野という、とくにモノをつくるでもなく、地域振興計画を提案できるような研究をしているわけでもない我々に、何がなし得るであろうか。その答えは、やはりフィールドワーク(臨地調査)を行う「臨地教育」自体にある。

フィールドワークや現場主義がその学問の基本である文化人類学においても、大学と地域連携の問題に、いかに取り組むかの議論は行われている。日本文化人類学会の機関誌『文化人類学』72巻2号(2007年)において、「大学—地域連携時代の文化人類学」という特集が組まれている。大学が地域に開かれた存在として地域全体の発展に寄与すべきとされる時代において、フィールドワークを通じて「文化」を研究してきた文化人類学が、「地域」といかに関わりうるかが問われている[杉本 2007]。そもそも異文化の中で研究を行う人類学者は、「他者」として、その社会への介入を自制する姿勢があった。しかし、産官学の連携や地域連携の目的として掲げられる社会的貢献という言葉に対して違和感をもってきた人類学者に対しても、「文化」に関する専門家として意見が求められるように時代は変化している。こうしたなか、現代社会の諸問題に取り組むことによって、人類学に新たな地平を開こうとする提唱も行われている[杉本 2007:190-191]。

こうした「大学—地域連携時代」に、フィールドワークから始まった大学と地域との関わりとして興味深いものの一つに、京都文教大学人間学部文化人類学科の教員と学生・卒業生が、地元宇治市で行っている活動がある[森 2007]。卒業生たちによる地蔵の調査から始まり、その研究成果

の地元への還元、そして地元の商店街のイベントへの参加、さらには企業が行っている高校生修学旅行者プログラムへの参加が行われている。修学旅行で宇治市に来る高校生にフィールドワークを体験してもらい、教員と学生スタッフがフィールドワークの核心である「問題発見手法」を伝え、学生自身が行った宇治という地域でのフィールド体験を高校生に伝えていくのである。また、神戸学院大学地域研究センターが行った明石市における5年間に及ぶ学生による祭礼調査では、それを継続していくうちに地元から学生たちの祭礼への参加を要請され、「調査から参加へ」という変化を見せることになった〔五十嵐 2007〕。

これらの活動は、参加する学生たちと地域の人びととの継続的な関係から生まれてきたものである。また、学生のもつ「他者」としての視線が、地元の人たちの「当たり前」を打ち破り、自らの地域への関心と、そこに現れる学生たちへの関心を呼び起こしていったといえよう。大学と地域との連携に際して求められるものは、地域の人びとと学生とのface to faceの関係であることは、上記の二大学の活動の成果が示すところである。我々の「紙プロジェクト」においても、こうした継続的な活動によって生まれてくる地域との連携を目指していくことが必要である。

紙プロジェクトでは、臨地教育を単に東洋大学の学生の中に留めることなく、「紙」を題材として、地域一文京区の高校・中学校・小学校の生徒とともに学ぶ臨地教育として構想している。「紙」から考える地域社会の理解に向けた教育、また「紙」を題材とした環境教育において、フィールドワークを自ら経験した学生が、その成果を他者に伝えることによって、より深く理解を重ね、さらに関心を広げていけるような教育の実現を目指すものである。この計画は、2009年度から始動するが、前述した宇治市での学生たちの活動は、大いに参考になるものである。

また、紙プロジェクトの目標は、単に大学と大学の所在である地域とを結ぼうというだけではない。大学を介して、文京区およびその周辺地域と海外の地域とを、「紙」によって結ぼうとしている。このため、すでにマレーシアにおける予備調査も実施している。海外における臨地教育によって、遠く離れた二つの地域が「紙」によってつながる。そのことによって、我々の生活が、日常ではみえない地域との関係で成り立っていることを、学生のみならず、両方の地域の人びとが認識していくことになるならば、それは大学が知的センターとしての役割を果たすことにもなる。

紙プロジェクトの活動期間は、実質的には、まだ1年あまりである。その成果は、今後の絶え間ない活動と、地域の人びととの関係性によって育まれていく。これまでご協力いただいた地域の方々、大学関係者に感謝するとともに、より多くの学生の参加を得て、この活動を地道に継続させていくことを言明し、結びとしたい。

[付記]

本報告は以下のように分担執筆している。序／植野弘子、Ⅰ／長津一史、Ⅱ-1／三沢伸生、Ⅱ-2／山本須美子、Ⅱ-3／柴田隆行、Ⅲ／小林正夫、Ⅳ／植野弘子、英文要旨／三石庸子。

参考文献

五十嵐 真子

- 2007 「祭礼調査からみる大学と地域、そして人類学の役割は？——明石市稲爪神社の秋祭り調査を事例に」『文化人類学』72-2：221-240。

京都大学アジア・アフリカ地域研究研究科・東南アジア研究所（編）

- 2007 『世界を先導する総合的地域研究拠点の形成——フィールド・ステーションを活用した臨地教育・研究体制の確立』（21世紀COEプログラム研究成果報告書（平成14年度～平成18年度研究拠点形成費補助金））京都：京都大学アジア・アフリカ地域研究研究科・東南アジア研究所。

杉本 星子

- 2007 「序——at homeのフィールドから」『文化人類学』72-2：188-200。

東洋大学社会学部社会文化システム学科「紙の総合学習を通じた地域間連携」プロジェクト（編）

- 2008 『東洋大学地域連携シンポジウム報告集 紙と地域と環境を考える——文京区を基点とする臨地教育の試み』（「紙の総合学習を通じた地域間連携」プロジェクト報告書 No.1）東京：東洋大学社会学部社会文化システム学科「紙の総合学習を通じた地域間連携」プロジェクト。

森 正美

- 2007 「地域で学ぶ、地域でつなぐ——宇治市における文化人類学的活動と教育の実践」『文化人類学』72-2：201-220。

[Abstract]

An Attempt at On-Site Education in an Undergraduate Program:
Towards Inter-Regional Networking through Integrated
Studies on Paper (*“Kami Project”*)

Hiroko UENO, Kazufumi NAGATSU, Nobuo MISAWA,
Sumiko YAMAMOTO, Takayuki SHIBATA,
Masao KOBAYASHI, Yoko MITSUISHI

This paper aims at introducing the objectives and ongoing activities of the educational research project, “On-Site Education Project: Inter-Regional Networking through Integrated Studies on Paper,” (abbreviated as “Kami Project”) conducted by the Department of Socio-Cultural Studies, Faculty of Sociology, Toyo University, and explaining the significance of “on-site education” through fieldwork involving both students and academic staff. Furthermore, this paper explores the possibility of cooperation between the university and the region through such field-oriented education.

In this project the locus for on-site education is basically Bunkyo Ward, where the main campus of Toyo University is situated, but it may well extend outside the ward to any other regions that are related to “paper as a commodity” in the course of research. The reason why “paper” was chosen as the theme of the project is because the type of industries that transform paper into intellectual media, such as printing, binding, and publishing, are thriving in Bunkyo Ward. In addition, many dealers that recycle used paper exist in the neighboring wards of Arakawa and Adachi. Furthermore, since the process of making, processing, consuming, and reproducing paper is closely concerned and inter-related with broader environmental issues, studies on this process inevitably require the students to address the issues related to the projects in a global context.

This project was initially launched in 2007 at which time students were divided into two research teams. The “Regional Ethnography Team” mainly deals with the relations between the local community and the printing industry and its surrounding industries in Bunkyo Ward. On the other hand, the “Region and Environment Team” is mostly concerned with

the environmental and social issues surrounding the recycling of used paper in Bunkyo and neighboring areas.

In the course of the project, the students in both teams have so far organized and carried out the research by their own efforts and have developed self-motivated attitudes toward field science as a consequence. This is no doubt a noteworthy achievement of this on-site education project. The learning style of on-site education is thus effective in achieving the goal of the department to foster and enhance the students' practical talents, so that they are able to think and learn from the actual field with a global perspective and contribute to local communities.